

令和2年度成果報告 総務課総括

1. 職員関係

- 常勤一般職の職員数は、令和2年4月で常勤一般職90名（あすなろ荘派遣職員を含む）から、令和3年3月常勤一般職退職者4名、4月新規採用常勤一般職2名・再任用職員採用2名により、令和3年4月で常勤一般職90名（前年度比較増減なし）となった。
- 会計年度任用職員（月給）の職員数は、令和2年4月で会計年度任用職員24名（月給）から、令和2年度中会計年度任用職員退職者5名、4月会計年度任用職員採用3名により、令和3年4月で会計年度職員22名（前年度比較2名減）となった。
 - ※令和2年4月より、それまでの嘱託・臨時職員が会計年度任用職員に移行した。
 - 週当たり20時間以上で共済組合・社会保険に加入する。
- 仕事や家庭の悩みにより心身の不調を発症する例がみられるため、外部相談員や産業医によるメンタルヘルス事業を推進した。
- 人材育成による組織力の向上を図るため、人事評価制度を推進した。

2. 庶務関係

- 社会保障・税番号制度関係のシステム改修（戸籍関係情報との連携）
- 本庁に2階への階段昇降機を設置（南木曾発条㈱寄付）
- 本庁及び教育委員会にタイムレコーダーを導入（令和3年1月）

3. 自治振興関係

- 新型コロナウイルス感染症対策として、年2回の区長会を中止した。
- 令和3年1月1日町政施行60周年を迎えた。
 - 新型コロナウイルス感染症の影響により一部を除き令和3年度に繰越した。

4. 選挙関係

- 南木曾町長・南木曾町議会議員選挙が令和2年4月19日に執行された。
 - ・選挙結果 いずれも定員どおりの立候補で、無投票となった。

5. 防犯・消防・防災・交通安全

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、木曾郡消防ポンプ操法ラッパ吹奏大会・出初式は中止となった。操法訓練は、時期をずらして実施した。
- 消防施設整備では、配備後20年を経過した普通積載車2台を更新した。

- 防災訓練は、消防団と合同で8月30日に妻籠地区で実施した。
- 木曾川に河川監視カメラを3か所（柿其橋、高瀬橋、三留野大橋）設置し、町ホームページで閲覧できるようにした。
- 木曾川洪水ハザードマップを作成した
- 災害に対応するため災害警戒本部を5回、災害対策本部を1回、設置した。

6. 管理関係

- 公共施設の指定管理について、令和2年度で指定管理期間が満了するため、令和3年4月から令和8年3月までの指定管理に係る手続きを行った。
 - ・公募施設 3施設
 - ・非公募施設 4施設
- 区等集会施設整備事業により、5地区集会所の修繕に補助金を交付した。

7. 財政関係

- 普通会計（一般会計・繰越会計）の歳入決算額は4,967,158千円、歳出決算額は4,756,249千円で、歳入歳出差引額は210,909千円となった。この差引額から、翌年度へ繰越すべき財源82,276千円を差し引いた実質収支額は128,633千円となった。
 - *経常収支比率 82.6%
 - *実質公債費比率 3年平均 6.6%
(令和2年度単年度では、7.4%)
 - *財政力指数 0.249 (3ヶ年平均)

【評価】

- 新型コロナウイルス感染症対策、災害対策等、適時に補正予算を編成することができた。
- 気象情報を注視して災害警戒本部、災害対策本部を運営することができた。
- 木曾川に河川監視カメラを設置し情報をホームページで公開することで、防災対策・避難情報の発令及び自主避難などへの情報提供を強化できた。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、町制施行60周年記念事業が繰越となった。
- 財政指標では、経常収支比率が前年に対し2.5ポイント改善しているが、臨時経費となる新型コロナウイルス対策事業の増、コロナ禍による旅費や各種事業の減少が大きく作用している。
- 広域ケーブルテレビの光化事業等、投資的比率が増加しており、妻籠町並み交流センター建設事業等の大型事業も控えていることから、引き続き行財政改革、経常経費の圧縮に努め、財政の健全化を進める必要がある。

3. 総務課所管

1. 職員関係

(1) 職員の配置状況(育児休業職員・再任用職員を含む)

() 内は会計年度任用職員〈月給〉数で外書き

上段 R 3.4.1 現在

下段 R 2.4.1 現在 (単位:人)

	総務課	もっと 元気に 戦略室	住民課	産 業 観光課	建 設 環境課	税務 会計課 (会計室)	議 会 事務局	教 育 委員会	その他	計
本 庁	9	7 (4)	16	8 (1)	12	7	1	9 (2)		69 (7)
	9	6 (5)	16	10 (1)	11	7	1	9 (2)		69 (8)
南木曾 小学校								1 (7)		1 (7)
								1 (7)		1 (7)
南木曾 中学校								1 (4)		1 (4)
								1 (5)		1 (5)
読書 保育園								9		9
								9		9
蘭 保育園								2 (2)		2 (2)
								2 (2)		2 (2)
田立 保育園								2 (2)		2 (2)
								2 (2)		2 (2)
特養老									1	1
									1	1
広域 連合									1	1
									1	1
社協等									3	3
									3	3
県派遣研 修									1	1
									1	1
計	9	7 (4)	16	8 (1)	12	7	1	24 (17)	6	90 (22)
	9	6 (5)	16	10 (1)	11	7	1	24 (18)	6	90 (24)

*上記 () のうち講師

南木曾小学校2名

南木曾中学校0名

*育児休業者・退職者の状況

R 3.4.1 1名

R 2.4.1 1名

(2) 一般職員の採用・退職状況

採用者：2名(3.4.1) 退職者：4名(2年度) (退職者のうち2名再任用)

(3) 職員数の推移

平成23年度 83名 (11名) 平成28年度 84名 (13名)

平成24年度 81名 (13名) 平成29年度 85名 (14名)

平成25年度 81名 (13名) 平成30年度 86名 (15名)

平成26年度 82名 (13名) 平成31年度 87名 (13名)

平成27年度 84名 (15名) 令和 2年度 90名 (24名)

*各年度の人数は、年度当初の数値である。

* () 内は臨時職員数、 R2～は会計年度任用職員〈月給〉数

(4) メンタルヘルス支援事業の実施

仕事や家庭等の悩みにより、精神的な病症を引き起こす例が見られるため、外部の相談員によるメンタルヘルス支援事業を実施。

1. カウンセリングなど

委託業者・・・NPO法人長野県キャリア&カウンセリング研究会

○個別カウンセリング・・・昇格・異動・新人・様子の気になる人・希望者を対象に実施
9日間実施（4月～3月）

延べ41人

委託料 246,660円

○新入職員研修会

6月16日（1回）

委託料 33,300円

○職員研修会

開催なし

2. ストレスチェック

委託業者・・・（一社）長野県労働基準協会連合会 松本健診所

延べ120人（全職員及び臨時職員）

委託料 92,400円

3. 産業医派遣

派遣依頼先・・・信州大学医学部衛生学公衆衛生学教室教授 野見山哲生教授

6月24日（1回）

委託料 40,000円

(5) 人事評価制度の実施

正規職員と会計年度任用職員を対象に人事評価制度を実施した。

【人事評価制度の実施】

- ・令和2年 5月 個人目標設定及び面談
- ・令和2年10月 中間面談
- ・令和3年 3月 評価及び面談

【研修会等の開催】

- ・令和2年 6月 目標設定研修会を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、資料配布のみとした。
- ・令和3年 1月28日 処遇への反映の説明及び評価者研修会の実施
- ・令和3年 3月22日 第9回人材育成推進委員会の開催「人事評価処遇への反映について」

○人事評価制度運用支援業務を委託

委託先 株式会社ぎょうせい

委託料 869,000円

2. 庶務関係

(1) 条例・規則の制定改廃の状況

区分	制定条例・規則名	改正	廃止
条例	・南木曾町議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例 ・南木曾町小水力発電施設運営基金条例 ・南木曾町上下水道事業の設置等に関する条例	22	4
規則	・新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に対する国民健康保険税の減免の特例に関する規則	19	0

(2) 広報関係

○ 無線放送関係

個別受信機設置等の状況 (台)

2年度末総導入台数		2,000
内 訳	貸与台数(一般)	1,597
	貸与台数(公共施設)	79
	貸与台数(公共施設) ※外部スピーカー設置あり	37
	貸与台数(事業所)	101
	有償譲渡台数(※)	5
	予備在庫台数	181

※八十二銀行の行員アパートへ設置

○ 木曾広域CATV 音声告知端末設置状況

種 別	設置数
ケーブルテレビ・音声告知端末	1,926
音声告知端末のみ	75
合計	2,001

○ 告知放送の状況 (年度計 1,118 件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
件数	123	80	78	128	118	68	85	87	97	65	93	96

(3) 情報公開及び個人情報保護関係

○南木曾町情報公開及び個人情報保護条例に基づく情報公開請求及び個人情報開示請求件数（業務上の情報開示は除く）

情報公開請求 1 件

個人情報開示請求 0 件

○その他情報提供したもの

外部提供（条例第 17 条第 1 項）

第 1 号（法令・条例に定めがあるとき） 1 件

第 2 号（本人の同意があるとき） 4 件

第 3 号（出版、報道等により公にされているとき） 0 件

第 4 号（個人の生命、身体又は財産の安全のため） 0 件

(4) 電子自治体関係

○ 電子申請届出システム

長野県電子自治体協議会が推進する「ながの電子申請サービス」事業に伴う電子申請業務において、7 種類の申請業務に 51 件の申請を受け付けた。

（平成 20 年 9 月からスタート、31 年 2 月から新システムに移行。）

申請種類	件数
車検用 軽自動車納税証明書発行受付	0
犬の死亡届	0
水道再開・休止の申込	0
観光パンフレットの申込(個人利用の方)	50
ふるさと納税	0
児童手当現況届	1
妊娠の届出	0
合 計	51

(5) 電算化事務関係

機器更新関係

端末用パソコン更新 23 台

プリンタ更新 11 台

(6) 電算業務費用関係

(単位：円)

項 目	令和2年度	令和元年度	差 引
庶務一般関係	18,415,219	20,261,216	△1,845,997
選挙関係	259,820	363,596	△103,776
交通災害関係	64,680	56,760	7,920
G I S 関係	2,183,500	7,645,000	△5,461,500
町税賦課徴収関係	8,199,591	6,943,520	1,256,071
健康管理関係	2,817,243	1,654,160	1,163,083
福祉医療給付関係	497,200	438,180	59,020
国民健康保険関係	1,605,098	1,021,035	584,063
後期高齢者医療関係	949,466	463,276	486,190
戸籍・住民基本台帳関係	5,588,550	4,878,084	710,466
国民年金関係	67,100	165,000	△97,900
児童手当関係	224,400	222,360	2,040
上下水道関係	3,910,456	3,177,847	732,609
社会保障・税番号制度関係	10,734,020	706,320	10,027,700
計	55,516,343	47,996,354	7,519,989

主な増減要因

(庶務一般関係)

- ・ W i n 7 端末 O S アップグレード対応作業委託料の皆減

(G I S 関係)

- ・ 下水道台帳、道路台帳情報追加業務の皆減

(町税賦課徴収関係)

- ・ 固定資産税（評価替）業務委託料の皆増

(健康管理関係)

- ・ 母子保健サブシステム導入委託料の皆増

(社会保障・税番号制度関係)

- ・ 社会保障・税番号システム整備（住基、戸籍）の皆増

(7) 窓口業務時間延長関係

毎週月曜日の役場窓口業務延長時間

午後5時15分～午後7時（月曜日が祝日、休日の場合は除く）

取扱業務内容

住民係…戸籍関係証明、住民票関係証明、印鑑登録及び証明

税務係…所得、納税、資産、評価などの証明

会計係…税金、手数料などの収納

窓口業務時間延長 実績 (件数)

年 月	日数	税務係			住民係				会計室	計
		所得 証明	納税 証明	その他 証明・相談	住民 票	戸籍	印鑑	その他		
令和2年4月	3	0	0	1	3	0	1	1	7	13
※ 5月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6月	5	1	1	0	2	0	2	1	6	13
7月	4	0	0	0	8	0	4	3	4	19
8月	4	1	0	1	1	1	0	2	3	9
9月	3	3	0	2	0	0	2	1	15	23
10月	4	1	0	4	3	2	2	2	11	25
11月	4	0	0	2	1	1	0	0	4	8
12月	4	0	0	3	0	1	1	1	15	21
令和3年1月	3	0	0	1	0	0	0	0	4	5
2月	4	0	2	1	5	0	5	1	8	22
3月	5	0	2	5	2	0	6	5	7	27
計	43	6	5	20	25	5	23	17	84	185
前年度	42	11	5	51	51	27	30	23	139	357

※5月は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から未実施とした。

(8) 庁舎管理関係

- ・ 役場庁舎内飛沫防止アクリル板設置工事 266,200円【修繕】
- ・ 役場庁舎トイレ手洗い器自動水栓取付工事 263,175円【修繕】
- ・ 役場庁舎自動扉修繕工事 723,800円【修繕】
- ・ 役場庁舎地下日本間照明器具改修工事 125,400円【修繕】
- ・ 役場庁舎2階女子トイレ洋式化工事 381,700円【修繕】
- ・ 役場庁舎1階女子トイレ自動洗浄装置取付工事 129,143円【修繕】
- ・ 役場庁舎階段昇降機設置工事 2,090,000円【修繕】※

※町制60周年に際し、(株)東郷製作所及び南木曾発条(株)よりいただいた寄付金を充当

備品購入

- 勤怠管理用タイムレコーダー 2台 287,100円
- 引き違い書庫 7台 473,781円

3. 自治振興関係

(1) 区長会開催 0回 ※

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、資料送付のみとした。

資料内容

・各課からのお知らせ

総務課	令和2年度区長名簿及び世帯一覧表	他
もっと元気に戦略室	リニア中央新幹線について	他
住民課	令和2年度各種検診について	他
産業観光課	有害鳥獣駆除について	他
建設環境課	道路・河川愛護作業について	他
社会福祉協議会	からの連絡	

(2) 区長配布 毎月1回を基本に発送した。13回（定期（月1回）12回 随時1回）

町からのもの	87件		
警察関係	21件	チャレンジクラブ	10件
小中学校	25件	高校関係	3件
社会福祉協議会関係	13件	その他	96件

(3) 自治会活動保険

各地区の自主的な協働作業の推進のため、道路愛護作業等の万一の事故に対応することを目的として自治会活動保険に加入。

保険料 267,170円

補償内容	身体・対物	1事故	30,000千円（免責1,000円）
	死亡・後遺障害	1人	3,000千円
	入院	1日	3,000円
	通院	1回	1,500円

令和2年度 保険対象事故 0件

(4) 表彰関係

令和2年度南木曾町定例表彰式（11月3日）

南木曾町表彰条例表彰

○功労表彰

北原 隆光 （自治功労）

○勤続表彰

小倉 芳江	（民生児童委員）
松瀬 博敏	（妻籠宿保存地区保存審議会委員）
野原 廣平	（妻籠宿保存地区保存審議会委員）
樋口 信雄	（統計調査員）
藤原 俊一	（統計調査員）
佐藤 裕宣	（統計調査員）

酒井 高男 (統計調査員)
 豆畑 光春 (統計調査員)
 伊藤 民男 (表彰審査会委員)

○有功表彰

宮川 彰 (公職の勤続)

○善行表彰

岩田 悦治 (地域の文化・歴史の継承)

(5) 中信地域町村交通災害共済

○共済加入状況

南木曾町人口 3, 9 9 2 人 (令和 3 年 4 月 1 日現在)

共済加入者数 3, 6 7 9 人 (加入率 92.2%)

共済掛金 6 9 1, 0 5 0 円

内 訳 大 人	200 円 × 3, 141 人		
高校生	200 円 × 93 人	=	18, 600 (町負担)
大 人 (中途加入)	200 円 × 1 人	=	200
大 人 (中途加入)	100 円 × 2 人	=	200
高校生 (中途加入)	200 円 × 2 人	=	400 (町負担)
中学生以下	100 円 × 428 人	=	42, 800 (町負担)
中学生以下 (中途加入)	100 円 × 1 人	=	100 (町負担)
中学生以下	50 円 × 11 人	=	550 (町負担)

(中途加入/期間 6 ヶ月以下)

町負担計 = 62, 850 円

○共済見舞金支払状況

見舞金支払件数 6 件 (傷害見舞金) 支払金額 4 1 1, 0 0 0 円

(6) 町制施行 60 周年記念事業関係

令和 3 年 1 月 1 日をもって町制施行 60 周年を迎えるため、キャッチフレーズを、「創造 ふるさと なぎそ」とし、各種記念事業を展開する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、大部分の事業を令和 3 年度へ繰り越すこととした。

実施した事業等

- ・のぼり旗 (50 枚) 作成
- ・60 周年記念事業への補助

町内に住所を有する者を中心に組織された町内に活動拠点を置く団体等が行う記念事業に対して補助金を交付した。

交付団体

◎ 妻籠健康マラソン実行委員会	266, 520 円
◎ 田立花馬祭り保存会	20, 350 円
◎ 桃介橋河川公園組合	300, 000 円

4. 選挙関係

- (1) 選挙管理委員会開催状況 8回
(4/13、4/14、6/1、9/3、9/23、12/3、3/3、3/30)

- (2) 定時登録日における名簿登録者数

登録日	男	女	計
R2. 6. 1	1, 679	1, 849	3, 528
R2. 9. 1	1, 664	1, 850	3, 514
R2. 12. 1	1, 654	1, 839	3, 493
R3. 3. 1	1, 652	1, 829	3, 481

- (3) 選挙の執行状況

○南木曾町長・南木曾町議会議員一般選挙

告示日 令和2年4月14日 選挙期日 令和2年4月19日

登録日 (R2.4.13) 現在選挙人名簿登録者数 男 1,679 女 1,854 計 3,533

・南木曾町長選挙 選挙結果

選挙すべき定員1名のところ1名の立候補により、無投票となった。

当選者氏名	党派
向井 裕明	無所属

・南木曾町議会議員一般選挙 選挙結果

選挙すべき定員10名のところ10名の立候補により、無投票となった。

候補者氏名	党派
田中 晃	無所属
近藤 隆	無所属
矢澤 和重	無所属
坂本 満	日本共産党
伊藤 寿子	無所属
山崎 隆二	無所属
高橋 進	無所属
早川 親利	無所属
松原 崇文	無所属
赤坂 孝	無所属

5. 防 犯

(1) 防犯協会

南木曾町防犯協会は、年度当初の計画に基づき防犯指導員・南木曾町交番の協力を得て、次の事業を実施した。なお令和2年度は改選の年であったが、コロナ禍の中で地区代表の選出など役員交替が遅れるなどしたほか、対面での啓発活動が困難な中で活動せざるを得なかった。

- | | |
|----------|--------------------------------|
| ①会議 | 定期総会は書面での開催とし、防犯指導員会議1回を開催した。 |
| | 1) 総会 7月27日(書面決議日) |
| | 2) 防犯指導員会議 11月10日 |
| ②夏の防犯活動 | 夏の地域安全運動期間中(8月1日~10日)に町内一斉で実施 |
| ③秋の防犯活動 | 全国地域安全運動(10月11日~20日)に町内一斉で実施 |
| ④年末の防犯活動 | 年末特別警戒活動期間中(12月1日~31日)に町内一斉で実施 |
| ⑤防犯啓発活動 | 町内全世帯へ、特殊詐欺被害防止を啓発するハガキを送付した。 |
| | 夏季(※880枚 9,735円) ※交通安全協会と折半 |
| | 年始(1,765枚 21,670円) |

(2) 防犯灯設置

町の防犯灯設置補助金により地区の防犯灯新設(4基)・取替(27基)に対し補助金を交付した。

- | | |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| ① 新設 | 下切、漆畑(2基)、新町 |
| ② 取替 | 尾又、新道、南栄町、中央、大野正兼、口志水、中折(2基)、坂の下、大山、東町、岩倉、本町、南栄町、和合南(6基)、栗畑、尾越、元組、口志水、中平区、上仲町(2基) |

(3) 特殊詐欺等被害防止対策

特殊詐欺が年々巧妙化する中、木曾郡内の一般家庭にも前兆電話がかかってくる事案が多数起きており、南木曾町内でも令和2年度中に1件の被害が発生している。町では警察からの情報提供を受け音告放送やCATV文字放送により住民への注意喚起を行った。

また、高齢者の特殊詐欺被害防止のため、通話録音機能などを持つ電話機や機器の購入にかかる費用を補助しているが、令和2年度は申請が無かった。

補助金交付実績 0円

6. 消 防

(1) 消防団体制(条例定員310名)

- | | | | |
|--------|-----|------|----------------------|
| 令和2年度 | 入団数 | 24名 | (基本団員16名、機能消防団員8名) |
| 令和2年度末 | 団員数 | 294名 | (基本団員256名、機能消防団員38名) |

(2) 行事等

令和 2年	4月 5日	令和2年度入退団式	社会体育館
	8月30日	町・消防団防災訓練	町内全域
	9月18日	班長以上教養訓練	南木曾会館
	11月 9日～15日	秋の全国火災予防運動	町内全域
	29日	秋の火の元点検・非常参集訓練	町内全域
	12月27日～28日	歳末警戒の実施	町内全域
	29日～30日	歳末夜警の実施※29日町長巡視	町内全域
令和 3年	3月 1日～ 7日	春の全国火災予防運動	町内全域

※新型コロナウイルス感染症の影響により、ポンプ操法大会及び出初式は中止
なお、操法訓練は時期をずらして分団ごとに実施した。

(3) 火災等出動状況

① 火災出動件数	2件	読書地区2件
② 災害出動件数	0件	
③ 行方不明者捜索件数	0件	

(4) 消防学校入校

① 操法講習		0名	
② 女性消防隊科	19期	0名	
③ 訓練礼式科	96期	0名	
④ ラッパ科	101期	0名	
⑤ 指揮幹部科（現場指揮課程）	12期	1名	令和 3年 3月12日～13日
⑥ 指揮幹部科（分団指揮課程）	6期	0名	

※新型コロナウイルス感染症の影響により指揮幹部科（現場指揮課程）以外は中止

(5) 消防施設の整備

消防車両の更新

配備後、20年を経過する普通積載車2台を更新した。

事業費（普通積載車1台） 第1分団第1部 第3分団

21,934,000円（電源立地地域対策交付金事業交付金額21,000,000円）

7. 防 災

(1) 防災訓練

8月30日に南木曾町、南木曾町消防団との合同により妻籠地区で開催した。訓練は、「大雨により沢で土砂流出の恐れがある」との想定で、地域住民の避難訓練、拡大版ハザードマップを活用した地域の危険・安全箇所の点検を実施した。

消防団は、本部分団が火災シミュレーションを行い、第1分団が消火訓練、第2分団1部が妻籠地区の防災訓練に参加、2部が蘭地区で消火訓練及び水利の整備、第3分団が田立地区で消火訓練、ラッパ隊が南木曾会館で規律・吹奏訓練を実施した。

(2) 防災行政無線（同報系）

①親局設備	南木曾町役場	0.01w	1基
	南木曾会館	0.1w	1基（非常用可搬型親局装置）
②中継局設備	細野山中継局	10w	1基
③子局設備	屋外拡声子局装置	7基	（与川・北部・三留野・妻籠・蘭・広瀬・田立）
	内、再送信子局装置	2基	（十二兼・田立）
	気象観測収集装置	2基	（妻籠・田立）
④戸別受信機	RV2000	1,950台	：RV2000NT 50台（外部接続機能付き）

(3) 防災行政無線（移動系）

電波法の改正に伴い既存の機器の使用ができなくなり、現在の通信エリアの拡大を目的として、移動系（アナログ方式）無線のデジタル方式への更新を行った。従来は役場を親局として運用していたが、細野山中継局内に基地局を置くことで、従前の不感地域を解消し、エリア拡大を図った。

新型コロナウイルス感染症の影響により、一部資材の納入が遅れ、令和元年度から繰越されることとなった。令和元年度では機器の導入、役場庁舎、細野山中継局内部の整備が完了。令和2年度は細野山基地局への光ケーブルの敷設等を実施した。

令和元年度完了事業費	2,052,000円（実施設計委託料）①
令和2年度への繰越明許費	43,728,000円

令和2年度（完了）総事業費	43,725,000円②
工事請負費	42,680,000円
（内訳：無線機器更新	41,800,000円 附属工事（建柱9本）880,000円）
工事監理委託料	1,045,000円
当該事業総事業費 ①+②	45,777,000円

整備内容

①統制局（役場内）	統制卓	1基
	遠隔制御装置	6基
②基地局（細野山中継所）	10w	1基
③移動局（公用車）	10w	32基
半固定局（教育委員会・社協事務所）	10w	2基
移動局（消防車両）	10w	22基
〃 ハンディ（副分団長以上貸与）	5w	15基
〃 （災害時予備）	5w	20基
移動局（防災相互通信用アナログ式）	150Hz帯	1基
合計		100基

(4) 水防対策費

○河川監視カメラ設置工事

木曾川増水に備え、氾濫の危険性が高く、人家や重要施設のある個所での河川の状況を確認可能とするための監視カメラ整備を行った。

令和元年度では、国交省が定める仕様により開発された機器の選定と、設置個所の選定を行った。

- ・木曾川沿い3か所（柿其橋、高瀬橋、三留野大橋）に設置を行い町ホームページで閲覧できるようにカメラ画像のデータ抽出及びページの構築を行った。

令和元年度事業費（委託料） 968,000円

令和2年度事業費（工事請負費）3,682,100円

○木曾川洪水ハザードマップの作成

木曾川水系木曾川の想定最大規模降雨における浸水想定区域等が令和2年3月に公表されたことに伴う、南木曾町内の木曾川流域のハザードマップの作成を行った。

また、土砂災害ハザードマップの一部見直しが県により行われた。

- ・南木曾町木曾川洪水ハザードマップ作成 1700部

〃 データの作成 一式

事業費（委託料） 1,980,000円

（防災・安全社会整備交付金990,000円）

(5) 防災備蓄品の購入

災害備蓄品として 長期保存水100箱、食糧（安心米）20箱、食糧（新食缶ベーカーリー）10箱を購入し、与川地区へ配置した。 事業費：498,300円

(6) 災害対応状況

	発生日時	災害箇所数
①災害警戒本部設置 5件	・6月11日～14日	30ヶ所
	・6月30日～7月1日	
	・7月5日～8日	12ヶ所
	・7月21日～22日	
・7月23日～29日	12ヶ所	
②災害対策本部設置 1件		・7月6日～10日

(7) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

○マスク・消毒液、施設修繕等感染症防止対策事業（前期分）

新型コロナウイルス感染症対策としてアルコール、次亜塩素酸、マスク、非接触体温計、カウンターシールド、フェイスシールド、エアベッド、フロア仕切り、自動消毒器の購入を行った。 事業費：6,441,572円

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金6,400,000円）

○公共施設安心確保事業

南木曾会館、役場分庁舎へのLANケーブルの設置、公共施設トイレへの非接触型給水器の設置、役場庁舎へのエアコンの設置、分散勤務用パソコンの整備を行った。

事業費：7,145,670円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金7,053,000円)

○マスク・消毒液、施設修繕等感染症防止対策事業（後期分）

新型コロナウイルス感染症対策として、持ち出し用コンテナ、飛散防止アクリル板、ペーパータオルの購入を行った。

事業費：96,527円

(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金96,000円)

8. 交通安全

(1) 活動内容

南木曾町交通安全協会の協力を得て次のとおり実施した。なお令和2年度はコロナ禍で交通指導所など対面での啓発活動ができなかったが、交通量の減少もあり昨年引き続き町内での交通事故は減少している。

- ① 季別の交通安全運動期間中は、安協理事が中心となり交通安全啓発活動を実施した。
- ② 「木曾路は50キロで走ろう運動」を推進する為、国道19号で「人波作戦」を実施した。また、交通指導所の代替策としても実施、計4回行った。
- ③ シートベルト・チャイルドシート着用調査を実施した（4回）。
- ④ 交通法令講習会を安協主催で開催し、会員の交通安全意識の向上を図った（2回）。
- ⑤ 高齢な運転者等の交通事故防止を目的とし、運転免許証を自主返納し「運転経歴証明証」の交付を受けた方へ、13,000円分の「南木曾町商品券」を交付した。なお令和2年8月3日から南木曾町交番での手続きが可能となった。

○免許返納実績：24件 312千円

- ⑥ 高齢者の自動車運転事故防止策として、安全運転サポート車を購入又は後付けでペダル踏み間違い時加速抑制装置を自家用車に整備した高齢運転者を対象に補助金を交付（サポカー補助金）。安全運転サポート車の購入には30,000円、ペダル踏み間違い時加速抑制装置を後付で整備した場合は15,000円の補助をした。

○申請実績：28件 810千円（購入：26件、後付：2件）

- ⑦ 交通安全啓発活動 町内全世帯へ、交通安全を啓発するハガキを送付した。

夏季（※880枚 9,735円） ※防犯協会と折半

年始（1,765枚 42,145円）

(2) 交通安全施設の整備

カーブミラーの整備 10基（新設6基、修繕4基）

看板の整備 0箇所

停止線（指導線）の整備 0箇所

(3) 交通事故発生状況（町内）

内容／年次	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	前年比
事故発生件数	18	12	18	7	7	8	9	11	6	4	-2
傷者	22	14	26	7	9	9	14	11	7	4	-3
死者	3	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0

* 死亡事故 0件（平成28年1月15日以降発生なし）

* 物損事故 78件（前年比△1件）

※町村別発生状況

	木祖村					木曾町計	王滝村	上松町	大桑村	南木曾町	合計
		日義	開 福島・新	開田高原	三岳						
件数	1	5	9	0	1	15	0	1	4	4	25
傷者	0	9	12	0	1	22	0	1	6	4	33
死者	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
物損	26	56	149	37	18	260	8	67	54	78	493

9. 管理関係

(1) 財産管理関係

① 公共用地等登記事務 (R2 年度中の業務件数)

一般用地・建物取得及び譲渡	所有権に関する登記	14 件	29 筆
	表題部の登記	7 件	15 筆

② 町有地売却 (R2 年度中の業務件数)

0 件

③ 土地建物賃貸借関係業務

(単位：円)

賃借区分	件数	調定額	収入額	未収額
町有地貸付	58	3,224,055	3,022,085	201,970
町有建物貸付	3	1,359,687	1,359,687	0

④ 町有地使用許可等

(単位：円)

許可区分	件数	調定額	収入額	未収額
行政財産使用許可 (土地)	67	885,870	885,870	0
行政財産使用許可 (建物)	0	0	0	0
公共物管理条例による使用許可	26	136,390	136,390	0
町道占用許可	168	5,109,248	5,109,248	0
準用河川占用許可	77	556,490	556,490	0

⑤ 町施設借地借家業務

(単位：円)

借地借家区分	件数	支出額
借地	67	6,382,341
借家	1	0

(2) 公の施設に係る指定管理関係

公の施設の指定管理については、令和2年度で指定管理期間が満了することから、令和3年4月からの新たな管理者の指定に向けて手続を行った。

- ・ 令和2年 9月15日 議会全員協議会で指定手続きについて説明
- ・ 令和2年11月30日 公の施設に係る指定管理者選定審査会の開催
- ・ 令和2年12月16日 議会議決 (指定管理者の指定について)

指定管理の状況【平成28年度から令和2年度まで】

公募施設

施設	指定管理者
南木曾町営妻籠宿有料駐車場	公益財団法人妻籠を愛する会
南木曾町森林総合利用促進休養施設等 (床浪荘及び関連施設)	床浪観光開発株式会社
富貴の森木工芸館	床浪観光開発株式会社

非公募施設

施設	指定管理者
妻籠宿ふれあい館	公益財団法人妻籠を愛する会
南木曾町総合福祉センター (デイサービスセンターほか)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
南木曾町障害者自立支援施設 (ひだまり工房)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
福沢桃介記念館・山の歴史館・桃介橋河川公園	桃介橋河川公園組合

計 9 施設

指定管理の状況【令和3年度から】

公募施設

施設	指定管理者
南木曾町営妻籠宿有料駐車場	公益財団法人妻籠を愛する会
南木曾町森林総合利用促進休養施設等 (床浪荘及び関連施設)	床浪観光開発株式会社
富貴の森木工芸館	床浪観光開発株式会社

非公募施設

施設	指定管理者
妻籠宿ふれあい館	一般社団法人南木曾町観光協会
南木曾町総合福祉センター (デイサービスセンターほか)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
南木曾町障害者自立支援施設 (ひだまり工房)	社会福祉法人南木曾町社会福祉協議会
福沢桃介記念館・山の歴史館・桃介橋河川公園	桃介橋河川公園組合

計 9 施設

(3) 公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月 南木曾町公共施設等総合管理計画策定

令和 2 年 3 月 南木曾町個別施設計画策定

＜南木曾町が所有する公共建築物＞ 231 施設

種別	施設名	種別	施設名	
分館・集会所	与川分館	産業系施設	桧笠の家	
	北部分館		森林総合利用促進事業休養施設 (富貴の森温泉床浪荘他)	
	三留野分館		富貴の森木工芸館	
	妻籠分館		柿其味噌工場	
	蘭分館		上の原漬物工場	
	広瀬分館		妻籠宿公衆トイレ (本陣前)	
	田立分館		妻籠宿ふれあい館	
	南木曾会館		妻籠を愛する会事務所	
	与川一区集会所		南木曾町観光協会事務所	
	与川三区集会所		旧桜井家住宅	
	与川四区集会所		木地師の家	
	十二兼集会所		公衆トイレ 15 棟	
	柿其集会所		妻籠第 1 駐車場管理棟・トイレ	
	金知屋集会所		妻籠第 2 駐車場管理棟・トイレ	
	川向集会所		妻籠第 3 駐車場管理棟・トイレ	
	天白集会所		細の洞小水力発電所建屋 ※R2 新規	
	上の原集会所		学校教育施設	南木曾小学校
	新町・上仲町集会所			南木曾中学校
	下仲町・坂の下集会所			読書保育園
	東町集会所		子育て支援施設	蘭保育園
	和合北集会所	田立保育園		
	和合南集会所	放課後こども教室なぎそっこ		
	東栄町集会所	保健・福祉施設	南木曾デイサービスセンター	
	南栄町集会所		ひだまり工房	
	神戸集会所		田立地域コミュニティ施設のどか	
	渡島集会所	行政施設	役場庁舎	
	上段集会所		分庁舎(旧森林組合事務所兼役場書庫)	
	尾越集会所		防災行政無線施設 南木曾中継所	
	幸助集会所	公営住宅	町営住宅 (79 棟 153 戸) ※R2 除却	
	元組集会所	公園	天白公園便所	
	向粟畑集会所	廃棄物処理移設	ごみ収集所 (職員休憩所・車庫・ストックヤード)	
	下切集会所 (田立郵便局横)	教員住宅	教員住宅 (21 棟 30 戸)	
下切集会所	消防・防災	消防団詰所・車庫 (29 棟)		
大野正兼集会所		防災倉庫 (3 棟 三留野・田立・渡島)		
塚野集会所		倉庫 (3 棟 沼田・住吉町・川向)		
田立花馬コミュニティ施設	その他	土蔵 (妻籠郵便局裏)		
妻籠社会教育施設 (旧妻籠小学校)		産業センター (田立電機事務所)		
蘭社会教育施設 (旧蘭小学校)		島の平倉庫・車庫		
田立社会教育施設 (旧田立小学校)		旧東町ポンプ小屋 (個人への賃貸借)		
南木曾町博物館・歴史資料館		田立元組建物 (個人への賃貸借)		
妻籠宿本陣		大妻籠交流施設		
熊谷家住宅		マイクロバス車庫		
山の歴史館				
スポーツ施設	総合グラウンド管理棟・トイレ			
	南木曾町社会体育館			

(4) 公共用施設等工事関係 (管理関係分のみ)

100 千円以上の修繕無し

(5) 集会所修繕事業

①尾越集会所 (屋根塗装、雨樋修繕)	539 千円 (修繕費)
②和合南集会所 (屋根塗装)	154 千円 (修繕費)
③新町・上仲町集会所 (屋根塗装)	446 千円 (修繕費)
④元組集会所 (屋根塗装)	270 千円 (修繕費)
⑤東栄町集会所 (屋根塗装)	792 千円 (修繕費)

(6) 建物災害共済加入状況

町有建物加入物件数	245 件
<内訳> ・管理関係	225 件 (内収容動産 5 件)
・駐車場関係	8 件
・博物館・保存関係	12 件

建物災害共済分担金 4,799,654 円 (管理関係分のみ)

※駐車場関係、博物館・保存関係は担当係で支出

(7) 公有自動車損害共済加入状況

公有自動車加入台数：52 台

<内訳> ・公用車 29 台 (所有台数は 35 台)

※地域おこし協力隊車 5 台、巡回車 1 台は別保険加入のため含まない。

・消防車 23 台

自動車損害共済分担金 1,192,520 円

10. 財政関係

(1) 令和2年度予算の編成状況（一般会計）

① 歳入	款	当初予算額	補正 予 算 額											合 計				
			第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	第11号					
1	町税	576,979							△ 26,900							3,900		553,979
2	地方譲与税	58,000														△ 1,820		56,180
3	利子割交付金	300																300
4	配当割交付金	1,000																1,000
5	株式等譲渡所得割交付金	400																400
6	法人事業税	2,000																2,000
7	地方消費税交付金	89,000														10,614		99,614
8	環境性能割交付金	5,000														△ 3,000		2,000
9	地方特例交付金	1,200							2,183									3,383
10	地方交付税	1,730,000		7,500					78,017							42,555		1,858,072
11	交通安全対策特別交付金	300														296		596
12	分担金及び負担金	3,844				96			426	29		2,939				△ 304		7,327
13	使用料及び手数料	76,072							△ 33,500							700		45,390
14	国庫支出金	219,555	445,661	66,842			107,359		95,660			12,142				△ 1,406		963,045
15	県支出金	175,141	15	828			14,163		7,613			△ 4,093				△ 5,402		185,153
16	財産収入	34,666														3,000	123	37,789
17	寄附金	12,710							5,281			7,100				7,321	320	32,732
18	繰入金	149,357	30,000	1,200					2,660			△ 230				△ 9,975	△ 20,476	152,536
19	繰越金	10,000		26,000					670									36,670
20	諸収入	107,176		2,862					24,024			3,266				△ 2,639	489	135,178
21	町債	713,300		△ 6,500			7,000		11,500			18,600				△ 28,800	△ 30,000	685,600
	合計	3,966,000	475,676	98,732	96	128,522	29	167,634	39,724	0	△ 15,976	△ 1,993	500	4,858,944				

② 歳出

(単位 千円)

款	当初予算額	補 正 予 算 額											合 計	
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	第11号		
1 議会費	43,631		60				9,000	△ 401			△ 1,080			51,210
2 総務費	1,358,002	414,500	2,631		46,653		60,249	7,305			△ 19,538			1,896,384
3 民生費	730,821	6,957	9,002		5,800		18,782	△ 85			△ 14,558			766,886
4 衛生費	191,718		877				9,936	△ 809			△ 4,456			208,462
5 労働費	3,002													3,002
6 農林水産業費	246,341		△ 2,868				3,581	△ 2,613			△ 4,110			232,590
7 商工費	104,239	51,630	13,789		22,000		607	△ 1,999		3,000	△ 2,730			174,546
8 土木費	323,044		1,448				21,061	35,313			△ 51			441,639
9 消防費	66,574	2,389	4,000				5,800	△ 449			△ 5,743			74,862
10 教育費	451,194	2,313	52,705		39,540		29,266	△ 15,169			△ 13,056			531,429
11 災害復旧費	0				9,450		6,040				△ 4,248			28,310
12 公債費	427,300										△ 4,378			422,922
13 諸支出金														
14 予備費	20,134	△ 2,113	17,088		△ 1,755		3,312	18,631		△ 3,000	△ 16,530		500	26,702
合計	3,966,000	475,676	98,732	96	128,522	29	167,634	39,724	0	△ 15,976	△ 1,993	500		4,858,944

令和2年度南木曾町一般会計繰越明許費繰越計算書

(単位：円)

款	項	事業通番	事業名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左記財源				一般財源
							未収入特定財源		未収入		
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	1. 議会費	011101	議場視聴環境整備事業	16,500,000	16,500,000		9,700,000				6,800,000
2. 総務費	1. 総務管理費	021104	社会保障・税番号制度システム整備(住基)事業	688,000	688,000		688,000				
2. 総務費	1. 総務管理費	021519	空き家対策経費	500,000	500,000						500,000
2. 総務費	1. 総務管理費	021526	新生児特別定額給付事業	102,000	202,000						202,000
2. 総務費	1. 総務管理費	021605	町制施行60周年記念事業	4,413,000	4,413,000						4,413,000
4. 衛生費	1. 保健衛生費	041204	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	6,072,000	1,510,000		1,080,000				430,000
4. 衛生費	1. 保健衛生費	041503	胡桃田簡易給水施設取水施設設置事業	18,000,000	18,000,000	1,600,000				9,900,000	6,500,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082204	町道上の原線舗装事業	9,500,000	9,500,000		4,870,000			3,600,000	1,030,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082205	国土強靱化事業 町道与川線防災工事	73,053,000	73,051,000		39,481,000			31,800,000	1,770,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082205	国土強靱化事業 町道長者畑線防災工事	11,000,000	11,000,000		5,700,000			4,300,000	1,000,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082205	国土強靱化事業 町道坂の下線改良工事	5,200,000	5,200,000		2,850,000			2,100,000	250,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082205	国土強靱化事業 町道蘭線改良工事	8,000,000	8,000,000		3,990,000			3,000,000	1,010,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082304	県管付帯事業 町道棚橋線	4,000,000	4,000,000						4,000,000
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082401	橋梁定期点検事業	15,997,000	15,997,000		9,405,000				6,592,000
8. 土木費	4. 住宅費	084202	ユニー・アイ住宅建設事業	42,860,000	42,860,000	42,009,000					851,000
10. 教育費	1. 教育総務費	1001205	南木曾小学校・南木曾中学校 情報通信ネットワーク環境施設整備事業	18,390,000	18,390,000		15,321,000				3,069,000
10. 教育費	1. 教育総務費	1001205	南木曾小学校・南木曾中学校空調設備整備事業	6,000,000	6,000,000		4,700,000				1,300,000
10. 教育費	4. 社会教育費	1004902	文化財等記録保存委託業務	2,200,000	2,200,000						2,200,000
10. 教育費	5. 保健体育費	1005101	聖火リレー運営業務	850,000	750,000						750,000
合 計				243,325,000	238,761,000	43,609,000	97,785,000		54,700,000	4,000,000	38,667,000

令和元年度（平成31年度）南木曾町一般会計繰越明許費繰越決算書

(単位：円)

款	項	事業通番	事業名	繰越明許金額	翌年度繰越額	翌年度決算額	左記財源				一般財源	
							既収入 特定財源	未収入特定財源				その他
								国庫支出金	県支出金	地方債		
2. 総務費	1. 総務管理費	021102	役場庁舎改修事業	2,500,000	2,500,000	2,497,000					2,497,000	
2. 総務費	1. 総務管理費	021519	空き家利活用推進補助事業	500,000	500,000	500,000					500,000	
3. 民生費	3. 保育所費	033201	読書保育園フェンス等施設工事	6,003,000	5,895,000	5,665,000					5,665,000	
6. 農林水産業費	1. 農業費	061710	細の洞地区小水力発電施設建設事業	104,066,000	104,066,000	102,121,000	21,800,000	76,590,000			3,731,000	
6. 農林水産業費	2. 林業費	062210	森林経営管理事業	1,320,000	1,320,000	1,320,000					1,320,000	
7. 商工費	1. 商工費	071209	プレミアム付商品券事業	1,030,000	1,030,000	469,200		310,535			158,665	
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082205	国土強靱化事業 沼田線	49,517,000	34,484,000	34,476,800		18,240,000	16,000,000		236,800	
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082302	柿其溪谷線舗装事業	6,327,000	6,127,000	4,686,600			4,500,000		186,600	
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082302	町道向栗畑線改良事業	20,550,000	12,760,000	12,513,920			11,800,000		713,920	
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082401	桃介橋橋梁維持補修事業	24,300,000	17,310,000	15,413,000			15,000,000		413,000	
8. 土木費	2. 道路橋梁費	082401	橋梁補強事業	6,500,000	6,500,000	5,184,800		2,490,000	2,600,000		94,800	
8. 土木費	4. 住宅費	084202	ユーアイ住宅建設測量設計業務	4,320,000	4,320,000	3,875,300	3,875,300					
9. 消防費	1. 消防費	091303	防災行政無線（移動系） デジタル化更新事業	43,728,000	43,728,000	43,725,000			42,600,000		1,125,000	
10. 教育費	1. 教育総務費	101205	ICT教育環境整備事業	3,000,000	3,000,000							
10. 教育費	7. 博物館費	107101	脇本陣奥谷修繕工事設計業務	1,000,000	1,000,000	693,000					693,000	
合 計				274,661,000	244,540,000	233,140,620	25,675,300	97,630,535	92,500,000		17,334,785	

(2) 普通会計の決算状況

①. 収支及び各指数等 (地方財政状況調査等資料より)

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入決算額	4,041,022	4,074,118	3,738,441	3,877,793	4,967,158
歳出決算額	3,885,974	3,926,564	3,598,632	3,750,923	4,756,249
歳入歳出差引額	155,048	147,554	139,809	126,870	210,909
翌年度繰越額	88,904	55,757	41,843	50,200	82,276
実質収支	66,144	91,797	97,966	76,670	128,633
単年度収支	△ 56,999	25,653	6,169	△ 21,296	51,963
積立金	32	21	10	11	10
繰上償還額		31,264			
積立金取崩し額		35,700	69,000	0	40,000
実質単年度収支	△ 56,967	21,238	△ 62,821	△ 21,285	11,973
基準財政収入額	539,003	532,663	532,351	535,711	569,120
基準財政需要額	2,243,704	2,185,532	2,128,308	2,164,470	2,288,730
普通交付税交付額	1,701,627	1,651,145	1,595,957	1,626,429	1,718,017
標準税収入額等	677,245	671,420	669,575	672,735	706,824
標準財政規模	2,481,547	2,424,998	2,361,883	2,373,257	2,373,257
標準財政規模＋臨財債振替	2,584,222	2,527,431	2,458,234	2,447,350	2,446,276
財政力指数(3年平均)	0.238	0.241	0.245	0.247	0.249
経常収支比率	84.4	84.9	85.5	85.1	82.0
実質収支比率	2.7	3.8	4.1	3.2	5.4
実質公債費比率(3年平均)	6.9	6.9	6.5	6.0	6.6
実質公債費比率(単年度参考)	7.2	6.8	5.7	5.7	7.4
将来負担比率	12.5	12.4	18.8	14.9	26.6
財政調整基金現在高	780,723	779,744	757,754	811,764	811,775
地方債現在高	3,747,888	3,849,340	3,756,510	3,857,531	4,173,911

参考

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成元年度	令和2年度
企業会計 地方債現在高	2,196,353	2,134,769	2,106,230	1,954,931	1,855,454

② 令和2年度 普通会計歳入決算額

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度 決 算 額	令 和 2 年 度			
		決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
地 方 税	591,490	569,210	11.5	△ 3.8	569,210
地 方 譲 与 税	48,973	58,614	1.2	19.7	58,614
揮 発 油 譲 与 税	10,295	10,086	0.2	△ 2.0	10,086
自 動 車 重 量 譲 与 税	29,652	29,348	0.6	△ 1.0	29,348
森 林 環 境 譲 与 税	9,026	19,180	0.4	112.5	19,180
利 子 割 交 付 金	372	350	0.0	△ 5.9	350
配 当 割 交 付 金	1,640	1,544	0.0	△ 5.9	1,544
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	942	1,776	0.0	88.5	1,776
法 人 事 業 税 交 付 金	0	1,885	0.1	皆 増	1,885
地 方 消 費 税 交 付 金	81,812	99,614	2.0	21.8	99,614
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5,598	0	0.0	皆 減	0
環 境 性 能 割 交 付 金	1,359	2,714	0.1	99.7	2,714
地 方 特 例 交 付 金	14,112	3,383	0.1	△ 76.0	3,383
地 方 交 付 税	1,752,597	1,858,072	37.4	6.0	1,858,072
普 通 交 付 税	1,626,429	1,718,017	34.6	5.6	1,718,017
特 別 交 付 税	126,168	140,047	2.8	11.0	140,047
震 災 復 興 特 別 交 付 税	0	8	0.0	皆 増	8
交 通 安 全 特 別 交 付 金	556	596	0.0	7.2	596
一 般 財 源 計	2,499,451	2,597,758	52.4	3.9	2,597,758
分 担 金 ・ 負 担 金	33,741	2,984	0.1	△ 91.2	30
使 用 料	103,914	66,272	1.3	△ 36.2	6,688
手 数 料	2,900	2,869	0.1	△ 1.1	2
国 庫 支 出 金	235,494	886,320	17.8	276.4	214,207
県 支 出 金	196,519	261,310	5.3	33.0	29,524
財 産 収 入	21,504	21,084	0.3	△ 2.0	15,573
寄 附 金	21,740	32,655	0.7	50.2	2,033
繰 入 金	70,832	152,536	3.1	115.3	125,824
繰 越 金	85,809	86,870	1.7	1.2	86,870
諸 収 入	104,689	130,700	2.6	24.8	23,083
地 方 債	501,200	725,800	14.6	44.8	21,100
合 計	3,877,793	4,967,158	100.0	28.1	3,122,692

③令和2年度 普通会計歳出決算額

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度			
	決 算 額	決 算 額	構 成 比	対 前 年 度 増 減 率	左 記 の う ち 一 般 財 源 等
人 件 費	684,848	804,676	16.9	17.5	755,205
物 件 費	543,230	544,187	11.4	0.2	386,852
維 持 補 修 費	37,404	50,439	1.1	34.8	39,654
扶 助 費	264,326	234,210	4.9	△ 11.4	68,660
補 助 費	410,333	1,478,309	31.1	260.3	539,806
一 部 事 務 組 合	240,918	753,933	15.9	212.9	265,586
そ の 他	169,415	724,376	15.2	327.6	274,220
公 債 費	417,975	423,342	8.9	1.3	416,532
元 利 償 還 金	417,975	423,342	8.9	1.3	416,532
一 時 借 入 金					
積 立 金	103,169	116,916	2.5	13.3	87,484
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	33,500	33,500	0.7	0.0	3,000
繰 出 金	393,989	412,353	8.7	4.7	386,358
前 年 度 繰 上 充 用 金					
小 計	2,888,774	4,097,932	86.2	41.9	2,683,551
投 資 的 経 費	862,149	658,317	13.8	△ 23.6	228,232
う ち 人 件 費	12,133	6,387	0.1	△ 47.4	6,387
普 通 建 設 事 業	854,436	629,051	13.2	△ 26.4	209,507
う ち 単 独 事 業	373,116	291,018	6.1	△ 22.0	166,854
災 害 復 旧 事 業 費	7,713	29,266	0.6	279.4	18,725
歳 出 合 計	3,750,923	4,756,249	100.0	26.8	2,911,783
う ち 人 件 費	696,981	811,063	17.1	16.4	761,592

(3) 令和2年度 町債の発行状況

① 令和2年度同意等債

(単位:千円、%)

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	今年度借入額	不用額	繰越額 債務負担額	借入日	利率	繰越 債務負担	本前 借入	備考	
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	553,700	財政融資	551,300	△ 2,400	0	R3.5.26	0.05		本借	12(3)	
	橋梁補強事業	4,000		4,200								
	妻籠地域交流センター整備事業	38,500		39,100								
	桃介橋補修事業	5,000		4,200								
	木曾地域高度情報化網光化促進事業(通信)	447,900		447,900								
	木曾地域高度情報化網光化促進事業(放送)	40,300		40,300								
	町道蘭線改良事業	5,000		5,000								
	旧炉施設解体等事業	4,900		4,900								
	浄化槽市町村整備推進事業	8,100	地方公共団体 金融機構	5,700				R3.3.25	0.08		本借	特別会計分 12(3)
	計	26,100	財政融資	26,100	0			R3.5.26	0.05		本借	12(2)
過疎対策事業債 (ソフト事業)	橋梁長寿命化計画事業(点検)	8,000		8,000								
	大水上JR跨線橋点検事業	1,700		1,700								
	南木曾小学校駐車場整備事業	12,600		12,600								
	妻籠クリーセンタータクトマネジメント 計画策定事業	3,800	地方公共団体 金融機構	3,800				R3.3.25	0.08		本借	12(2)
	計	43,900	財政融資	34,000	0	9,900		R3.5.26	0.02		前借	10(2)
	町道口広瀬寺線改良事業	14,000		14,000		0						
	町道与川線改良事業	14,000		14,000		0						
	小規模水道施設整備事業(胡桃田)	15,900		6,000		9,900			繰越			
	計	4,500	地方公共団体 金融機構	3,800	△ 700	0		R3.5.27	0.02		本借	10(2)
	河川監視カメラ整備事業	4,500		3,800								
防災・減災・国土強靱 化対策事業債	計	49,400	財政融資	4,600	0	44,800		R3.5.26	0.05		前借	12(3)
	町道与川線法面防災事業	23,500		4,600		18,900			繰越			
	町道与川線法面防災事業(補正予算分)	12,900				12,900			繰越			
	町道長者畑線防災事業	4,300				4,300			繰越			
	町道上の原線舗装事業	3,600				3,600			繰越			
	町道蘭線改良事業	3,000				3,000			繰越			
	町道坂の下線道路改良事業	2,100				2,100			繰越			
	計	1,900	財政融資	1,900	0	0		R3.5.26	0.02		本借	10(2)
災害復旧債	現年発生補助災害復旧事業 小計	1,900		1,900								
	公共土木施設	1,500		1,500	0							
	農地・農業用施設	400		400	0							
猶予特例債	計	20,000	財政融資	18,000	△ 2,000							
		20,000		18,000								

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	今年度借入額	不用額	繰越額 債務負担額	借入日	利率	繰越 債務負担	本前 借入	備考
簡易水道事業債	妻籠町上配水管布設事業	22,400	地方公共団体 金融機構	400	△ 22,000		R3.3.25	0.04		本借 10(3)	
簡易水道事業 公営企業会計適用債	計	22,400		400						特別会計分	
簡易水道事業債	公営企業会計適用事業	3,300	八十二銀行	3,100	△ 200		R3.3.25	0.94		本借 10(2)	
	計	3,300	銀行等引受	0			H30.5.28		債務負担		特別会計分
下水道事業 公営企業会計適用債	計	7,900	八十二銀行	6,600	△ 1,300		R3.3.25	0.94		本借 10(2)	
	特定環境保全公共下水道事業	3,300		2,400						特別会計分	
	農業集落排水事業	2,300		1,900						特別会計分	
	浄化槽市町村整備推進事業	2,300		2,300						特別会計分	
下水道事業 資本費平準化債	計	21,300	八十二銀行	21,300			R3.3.25	0.94		本借 10(2)	
	特定環境保全公共下水道事業	8,500		8,500						特別会計分	
	農業集落排水事業	12,800		12,800						特別会計分	
臨時財政対策債	計	73,000	財政融資	0	△ 73,000						
	臨時財政対策債	73,000		0							
合計		841,100		678,900	△ 107,800	54,700					()内据置期間

②令和元年度同意等債

起債区分	事業内容	同意等額	資金区分	前年度借入額	不用額	繰越額 債務負担額	借入日	利率	繰越 債務負担	本前 借入	備考
過疎対策事業債 (ハード事業)	計	38,500	財政融資	22,600	6,200	22,100	R2.12.24	0.03		本借 12(3)	
	柿其溪谷線改良事業	5,500		600		4,500					
辺地対策事業債	計	51,500	財政融資	39,700	0	11,800	R2.12.24	0.01		本借 10(2)	
	小規模水道施設整備事業(胡桃田)	51,500		39,700		11,800					
緊急防災・減災事業債	計	66,700	八十二銀行	0	△ 21,000	45,700	R2.11.25	0.94		本借 10(2)	
	防災行政無線(移動系)デジタル化更新事業	66,700		0		45,700					
防災・減災・国土強靱 化対策事業債	計	24,000	財政融資	8,000	0	16,000	R2.12.24	0.03		本借 12(3)	
	町道沼田線改良事業	24,000		8,000		16,000					
合計		180,700		70,300	△ 14,800	95,600					

(単位:千円、%)

③ 一般会計地方債目的別現在高

(単位：千円)

起債名	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度中増減額		令和2年度末 現在高
			発行額	元金償還額	
1. 普通債	3,304,827	3,438,533	723,900	377,829	3,784,604
(1) 総務債	424,852	426,985	67,500	43,981	450,504
(2) 民生債	1	1	0	0	1
(3) 衛生債	10,141	9,105	0	1,043	8,062
(4) 農林水産業債	29,424	56,097	0	4,910	51,187
(5) 商工債		5,700	0	0	5,700
(6) 土木債	57,935	89,229	20,600	7,581	102,248
(7) 公営住宅債	60,408	56,296	0	6,422	49,874
(8) 消防債	8,258	4,131	0	4,131	0
(9) 教育債	192,057	228,744	0	29,682	199,062
(10) 辺地対策事業債	168,755	235,853	45,800	13,808	267,845
(11) 過疎対策事業債	1,731,307	1,792,787	590,000	177,659	2,205,128
(12) 県振興資金			0	0	
(13) 減収補てん債			0	0	
(14) 減税補てん債	11,518	8,704	0	2,340	6,364
(15) 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
(16) 臨時財政対策債	610,171	524,901	0	86,272	438,629
2. 災害復旧債	86,489	74,309	1,900	10,817	65,392
(1) 補助災害復旧債	55,334	48,777	1,900	6,587	44,090
(2) 単独災害復旧債	31,155	25,532	0	4,230	21,302
3. その他	365,194	344,689		20,774	323,915
(1) 公有林整備事業債	365,194	344,689	0	20,774	323,915
合計	3,756,510	3,857,531	725,800	409,420	4,173,911

令和 2 年度		人口		産業構造・就業人口				人口集中地区人口				県 名	長 野 県	コード番号	204234	市町村類団	II-1		
決 算 状 況		住民基本台帳		R2年国勢調査				R2年国勢調査						ふりがな	なぎそまち			交付税級地	II-1
		増減		27年国勢調査				27年国勢調査						団体名	南木曾町				
		増減		27年国勢調査				27年国勢調査											
区 分	決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比	区 分	徴収済額	構成比	増減率	超過税率分	指定状況	区 分	令和2年度(千円)		令和1年度(千円)				
地方税	569,210	11.5	△ 3.8	569,210	23.0	市町村民税	個人分 154,212	27.1	△ 0.7		新産 ×	歳入総額	4,967,158		3,877,793				
地方譲与税	58,614	1.2	19.7	58,614	2.4	法人分	27,424	4.8	10.4		低開発 ×	歳出総額	4,756,249		3,750,923				
利子割交付金	350	0.0	△ 5.9	350	0.0	固定資産税	349,838	61.5	△ 4.0	42,089	山振 ○	歳入歳出差引	210,909		126,870				
配当割交付金	1,544	0.0	△ 5.9	1,544	0.1	軽自動車税	14,434	2.5	3.0		過疎 ○	翌年度繰越財源	82,276		50,200				
株式譲渡所得割交付金	1,776	0.0	88.5	1,776	0.1	市町村たばこ税	16,434	2.9	△ 3.9		準過疎 ×	実質収支	128,633		76,670				
地方消費税交付金	99,614	2.0	21.8	99,614	4.0	鉱産税					辺地 ○	単年度収支	51,963		△ 21,296				
自動車環境性能割交付金	2,714	0.1	99.7	2,714	0.1	特別土地保有税			0.0		中部圏 ○	積立金	10		11				
自動車取得税交付金		0.0	皆減	0	0.0						豪雪 ×	繰上償還額							
法人事業税交付金	1,885	0.0	皆増	1,885	0.1	小 計	562,342	98.8	△ 2.3	42,089	都市計 ×	財調基金等取崩額							
地方特例交付金	3,383	0.1	△ 76.0	3,383	0.1	法定外普通税					農振 ○	実質単年度収支	51,973		△ 21,285				
地方交付税	1,858,072	37.4	6.0	1,718,017	69.4	旧法による税					農工導 ○	区 分	職員数	給料月額(千円)		1人当平均給与月額			
普通交付税	1,718,017	34.6	5.6	1,718,017	69.4	目的税	6,868	1.2	△ 56.5		農構 ×	一般職員	81	24,122		297,800			
特別交付税	140,047	2.8	11.0		0.0	入湯税	6,868	1.2	△ 56.5		林構 ○	うち技能職員	3	758		252,700			
特別交付税	8	0.0	△ 98.6		0.0	事業所税					町村圏 ○	教育公務員							
交通安全対策特別交付金	596	0.0	7.2	596	0.0	都市計画税					特農山 ○	消防職員							
(一般財源計)	2,597,758	52.3	3.9	2,457,703	99.3	合 計	569,210	100.0	△ 3.8	42,089		臨時職員							
分担金・負担金	2,984	0.1	△ 91.2		0.0	市町村民税						合 計	81	24,122		297,800			
使用料	66,272	1.3	△ 36.2	6,688	0.3	均等割	3,500円					一部事務組合の状況	特別職	定数	適用年月日	1人当平均月額			
手数料	2,869	0.1	△ 1.1		0.0	所得割						議員公務災害	×	し尿処理	○	町長	1	R2.5.12	620,000
国庫支出金	886,320	17.8	276.4		0.0	標準税率に 対する比率	1.0					非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副町長	1	R2.5.12	560,000
都道府県支出金	261,310	5.3	33.0		0.0	市町村民税						退職手当	○	火葬場	○	教育長	1	R2.5.12	520,000
財産収入	21,084	0.4	△ 2.0	8,038	0.3	法人税割	12.1/100					事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	H28.4.1	242,000
寄附金	32,655	0.7	50.2		0.0	固定資産税	1.6/100					税務事務	○	小学校	×	副議長	1	H28.4.1	170,000
繰入金	152,536	3.1	115.3		0.0	※税率については、決算年度の翌年度の4月1日現在						老人福祉	○	中学校	×	議会議員	8	H28.4.1	150,000
繰越金	86,870	1.7	1.2		0.0							伝染病	×	その他	○				
諸収入	130,700	2.6	24.8	2,074	0.1														
地方債	725,800	14.6	44.8		0.0														
うち減税補てん債		0.0			0.0														
うち減収補てん債		0.0			0.0														
うち臨時財政対策債		0.0			0.0														
歳入合計	4,967,158	100.0	28.1	2,474,503	100.0														
性質別歳出決算の状況				目的別歳出決算の状況								財政関係指数等							
区 分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等	経常経費充当 一般財源等	経常収支 率	区 分	決算額A	構成比	増減率	Aのうち普通建設事業	Aのうち充当一般財源	区 分		指 数 等				
人件費	804,676	16.9	17.5	755,205	598,584	24.2	議会費	43,661	0.9	△ 3.7		43,661	2 年度	基準財政収入額	569,120				
うち職員給	456,922	9.6	5.5	418,262			総務費	1,595,733	33.6	163.2	2,864	597,426		基準財政需用額	2,288,730				
扶助費	234,210	4.9	△ 11.4	68,660	68,560	2.8	民生費	808,212	17.0	△ 0.7	43,281	572,861		標準税収入額	706,824				
公債費	423,342	8.9	1.3	416,532	416,532	16.8	衛生費	269,974	5.7	7.5	13,813	250,350		標準財政規模	2,497,860				
元利償還金	423,342	8.9	1.3	416,532	416,532	16.8	労働費	2,999	0.1	△ 0.4		999		経常収支比率	82.0				
一時借入金		0.0				0.0	農林水産業費	332,616	7.0	28.8	172,785	187,677		財政力指数	0.249				
(義務的経費計)	1,462,228	30.7	7.0	1,240,397	1,083,676	43.8	商工費	189,023	4.0	52.8	2,614	166,518		実質収支比率	5.1				
物件費	544,187	11.4	0.2	386,852	269,451	10.9	土木費	350,461	7.4	△ 30.1	238,423	157,430		経常一般財源比率	99.1				
維持補修費	50,439	1.1	34.8	39,654	120	0.0	消防費	223,753	4.7	36.1	50,117	168,749		実質公債比率	6.6				
補助費等	1,478,309	31.1	260.3	539,806	344,872	13.9	教育費	487,209	10.2	△ 12.6	105,154	330,855		将来負担比率	26.6				
うち一事組合負担	753,933	15.9	212.9	265,586	237,765	9.6	災害復旧費	29,266	0.6	279.4		18,725		基金	1,094,458				
繰出金	412,353	8.7	4.7	386,358	346,923	14.0	公債費	423,342	8.9	1.3		416,532		現在高	623,736				
積立金	116,916	2.5	13.3	87,484			諸支出金							土地開発基金	89,000				
投資・出資・貸付金	33,500	0.7	0.0	3,000			前年度繰上充用金							地方債現在高	政府資金 3,290,139				
前年度繰上充用金					2,045,042千円		歳出合計	4,756,249	100.0	26.8	629,051	2,911,783		その他	883,772				
投資的経費	658,317	13.8	△ 23.6	228,232			事業名	法適非	収 支 額	普通会計繰入	職員数	国保事業会計の状況	実質収支	11,835	翌年度以降 債務負担行為	物件購入等			
うち支弁人件費	12,133	0.3	0.0	6,387	82.6	減収債、猶予債、 臨時債を経常一般 から除いた場合	国民健康保険(事業)	-	11,836	30,251	2	再差引収支	10,172		補償補てん				
普通建設事業	629,051	13.2	△ 26.4	209,507	2,474,503	経常一般財源	後期高齢者医療	-	2,790	79,113	1	加入世帯数	531		その他				
補助事業	338,033	7.1	△ 29.8	42,653			簡易水道	非	5,921	29,537	1	被保険者数	826		現年度課税分				
単独事業	291,018	6.1	△ 22.0	166,854			宅地造成	非	0	794		被保険者 1人当	税収入 101	区 分	市町村民税	98.8	96.6		
災害復旧事業	29,266	0.6	279.4	18,725		ラスパイレス指数 令和2年度(千円)	駐車場	非	1,811	14,800	1	給付費	287		固定資産税	95.7	92.6		
							下水道	非	2,149	50,261	1				地方税合計	96.9	94.2		
							農集排	非	2,421	42,280	1								
							特定排	非	3,795	50,172	1								
歳出合計	4,756,249	100.0	26.8	2,911,783	96.4														